

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 正樹
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776 - 34 - 3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目4番4号
【電話番号】	0776 - 34 - 3512（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉村 仁博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,826,535	1,964,003	3,744,075
経常利益 (千円)	98,821	72,271	267,662
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	76,865	75,511	226,074
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	115,654	11,623	315,187
純資産額 (千円)	1,648,076	1,824,432	1,836,111
総資産額 (千円)	3,421,496	4,532,975	3,994,707
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.12	14.86	44.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.8	40.2	45.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,783	115,829	164,447
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,109	801,248	190,238
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,296	643,217	232,333
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	536,082	594,985	637,185

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.24	12.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 第49期第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、第48期第2四半期連結累計期間および第48期についても、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況

1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、生産・輸出など一部で弱さがみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。

また、企業収益に改善の動きが見られる中、成長に向けたIT投資も堅調に推移しております。

このような事業環境のなかで当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は19億64百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は90百万円（前年同期比40.9%増）、経常利益は72百万円（前年同期比26.9%減）を、それぞれ計上いたしました。これに、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業等」「不動産事業」の2つで構成されています。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業等では売上高は19億42百万円、営業利益は1億1百万円となりました。不動産事業では売上高は32百万円、営業利益は8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5億94百万円で、前連結会計年度末に比べて42百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は1億15百万円（前年同期は、1億23百万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前四半期純利益1億15百万円、有価証券運用損26百万円及び売上債権の減少1億13百万円であります。主な減少の内訳は、投資有価証券売却益37百万円及びたな卸資産の増加21百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は8億1百万円（前年同期は、39百万円の減少）となりました。主な増加の内訳は、投資有価証券の売却による収入4億9百万円であります。主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出8億4百万円及び投資有価証券の取得による支出4億9百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は6億43百万円（前年同期は、20百万円の増加）となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入4億7千万円、短期借入金の返済による支出3億7千万円、長期借入れによる収入6億85百万円及び長期借入金の返済による支出1億41百万円であります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,115,492	5,115,492	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	5,115	-	1,612	-	-

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉村昭一	東京都三鷹市	978,700	19.13
アルディート・アセット・マネジメント(株)	東京都中央区佃2丁目1-1	710,000	13.87
カズオ ヨシムラ(常任代理人 みずほ証券(株))	Singapore, Republic of Singapore (東京都千代田区大手町1丁目5-1)	517,248	10.11
KYCOMグループ社員持株会	東京都千代田区神田須田町1丁目2-7	367,000	7.17
(有)ファースト・システムズ	東京都小金井市緑町3丁目2-32	251,000	4.90
小林勇雄	栃木県下都賀郡野木町	247,520	4.83
(株)EAGLE ADVANTEK	東京都西東京市芝久保町4丁目4-4	108,000	2.11
小原浩之	福井県福井市	84,000	1.64
福田正樹	東京都杉並区	80,000	1.56
山本保彦	福井県福井市	78,844	1.54
計	-	3,422,312	66.86

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,058,000	5,058	-
単元未満株式	普通株式 23,492	-	-
発行済株式総数	5,115,492	-	-
総株主の議決権	-	5,058	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、単元未満自己株式446株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) KYCOMホールディングス(株)	福井県福井市月見五丁目4 番4号	34,000	-	34,000	0.66
計	-	34,000	-	34,000	0.66

(注) 当社は、単元未満自己株式446株を保有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	637,185	594,985
受取手形及び売掛金	617,583	503,798
有価証券	318,589	287,860
商品	8,704	8,603
仕掛品	24,698	46,176
原材料及び貯蔵品	1,186	1,007
その他	117,574	132,212
貸倒引当金	11,716	12,325
流動資産合計	1,713,806	1,562,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	411,526	607,044
土地	846,569	1,223,525
その他(純額)	104,511	317,876
有形固定資産合計	1,362,607	2,148,446
無形固定資産		
のれん	119,844	106,725
その他	11,625	10,011
無形固定資産合計	131,469	116,737
投資その他の資産		
投資有価証券	586,189	506,039
その他	237,813	236,440
貸倒引当金	37,387	37,387
投資その他の資産合計	786,615	705,092
固定資産合計	2,280,692	2,970,277
繰延資産	209	379
資産合計	3,994,707	4,532,975

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,499	56,776
短期借入金	160,100	260,100
1年内返済予定の長期借入金	209,695	251,430
未払金	496,824	471,435
未払法人税等	17,976	43,490
違約金損失引当金	7,934	-
賞与引当金	71,408	74,132
その他	163,036	130,918
流動負債合計	1,198,475	1,288,284
固定負債		
長期借入金	804,792	1,306,330
退職給付に係る負債	86,252	82,139
その他	69,076	31,789
固定負債合計	960,121	1,420,259
負債合計	2,158,596	2,708,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
利益剰余金	87,290	162,802
自己株式	9,052	9,108
株主資本合計	1,690,745	1,766,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,851	49,305
為替換算調整勘定	7,628	5,377
その他の包括利益累計額合計	138,480	54,683
非支配株主持分	6,885	3,548
純資産合計	1,836,111	1,824,432
負債純資産合計	3,994,707	4,532,975

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,826,535	1,964,003
売上原価	1,476,371	1,560,725
売上総利益	350,163	403,277
販売費及び一般管理費	286,034	312,895
営業利益	64,129	90,382
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,808	9,169
有価証券運用益	30,559	-
その他	7,786	12,493
営業外収益合計	45,153	21,662
営業外費用		
支払利息	6,512	10,546
有価証券運用損	-	26,183
その他	3,949	3,043
営業外費用合計	10,461	39,773
経常利益	98,821	72,271
特別利益		
投資有価証券売却益	3,478	37,213
違約金損失引当金戻入益	-	5,847
特別利益合計	3,478	43,061
特別損失		
投資有価証券評価損	5,136	-
固定資産除却損	79	40
特別損失合計	5,215	40
税金等調整前四半期純利益	97,084	115,292
法人税、住民税及び事業税	20,733	43,118
法人税等合計	20,733	43,118
四半期純利益	76,350	72,173
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,865	75,511
非支配株主に帰属する四半期純損失()	514	3,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,729	81,546
為替換算調整勘定	1,574	2,250
その他の包括利益合計	39,303	83,797
四半期包括利益	115,654	11,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,168	8,285
非支配株主に係る四半期包括利益	514	3,337

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	97,084	115,292
減価償却費	19,978	19,897
のれん償却額	1,152	13,119
繰延資産償却額	104	135
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,149	608
受取利息及び受取配当金	6,808	9,169
支払利息	6,512	10,546
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	690	4,112
賞与引当金の増減額(は減少)	4,441	2,723
固定資産除却損	79	40
有価証券運用損益(は益)	30,559	26,183
投資有価証券売却損益(は益)	3,478	37,213
投資有価証券評価損益(は益)	5,136	-
売上債権の増減額(は増加)	22,544	113,785
たな卸資産の増減額(は増加)	5,184	21,197
仕入債務の増減額(は減少)	18,683	14,723
その他の資産の増減額(は増加)	25,312	16,481
その他の負債の増減額(は減少)	25,793	64,052
小計	155,253	135,380
利息及び配当金の受取額	6,808	9,150
利息の支払額	6,394	10,494
法人税等の支払額	31,884	18,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,783	115,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,011	804,709
投資有価証券の取得による支出	210,920	409,479
投資有価証券の売却による収入	182,072	409,154
貸付けによる支出	-	12,000
貸付金の回収による収入	773	9,852
その他資産の取得による支出	192	526
その他資産の回収による収入	168	6,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,109	801,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	470,000	470,000
短期借入金の返済による支出	366,700	370,000
長期借入れによる収入	-	685,000
長期借入金の返済による支出	82,977	141,726
自己株式の取得による支出	26	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,296	643,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	585	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,554	42,199
現金及び現金同等物の期首残高	430,527	637,185
現金及び現金同等物の四半期末残高	536,082	594,985

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社共栄データセンター(石川県金沢市)を連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間において、GISシステムサービス株式会社は、GISコンサルティング株式会社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、該当する取引がなかったため、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

不動産賃貸取引について、従来、収益を営業外収益の「賃貸料収入」に計上おりましたが、第1四半期連結会計期間より、不動産事業に帰属する収益を「売上高」に、それ以外を営業外収益の「その他」に計上する方法に変更しております。

また、これら不動産事業に係る費用を「販売費及び一般管理費」及び営業外費用の「減価償却費」、「その他」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、不動産物件の安定的な家賃収入が今後の業績に寄与し、当該収入の金額的重要性がさらに高まることから、当社グループの実態を適切に表示するための変更であります。

また、この表示方法の変更を反映させるために、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「賃貸料収入」に表示していた8,661千円は「売上高」に6,437千円、営業外収益の「その他」に2,224千円組替えております。「販売費及び一般管理費」に表示していた6,857千円、営業外費用の「減価償却費」に表示していた6,282千円、及び「その他」に表示していた3,863千円は「売上原価」に組替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	65,480千円	85,389千円
給料手当	106,111	98,707
賞与引当金繰入額	4,748	2,109
退職給付費用	2,052	1,685
貸倒引当金繰入額	2,149	608
減価償却費	4,697	730
支払手数料	19,610	24,010

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	536,082千円	594,985千円
現金及び現金同等物	536,082	594,985

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益及び包括利益計算書 (注)2
	情報処理事業等	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,942,954	21,048	1,964,003	-	1,964,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,274	11,274	11,274	-
計	1,942,954	32,323	1,975,277	11,274	1,964,003
セグメント利益	101,914	8,506	110,421	20,038	90,382

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「情報処理事業」の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントに「不動産事業」を追加し、「情報処理事業等」及び「不動産事業」の2区分に変更しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等(連結子会社同士の合併)

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業の内容

名称: GISシステムサービス株式会社

事業の内容: 情報処理システムの設計、開発等

(2) 企業結合日

平成27年9月7日

(3) 企業結合の法的形式

GISコンサルティング株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、GISシステムサービス株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

GISコンサルティング株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

業務の管理体制を一元化することで、経営資源の効率化を図り収益構造を強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円12銭	14円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	76,865	75,511
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	76,865	75,511
普通株式の期中平均株式数(株)	5,081,323	5,081,092

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 大 丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法 木 右 近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。